

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

信仰の自由に関する国際報告書（2019年版）－トルコに関する部分

概要

憲法では、トルコを世俗国家と規定しており、良心、宗教的信条、信念、表現および信仰の自由について規定している。憲法は、宗教を理由とする差別を禁止している。イスラム教関係の宗教的問題は、国家機関である宗務庁（Diyanet）長官が管理・調整している。宗務庁の権限は、イスラム教の実践を推進し、可能にすることである。トルコ政府は、非イスラム教徒の少数派、特に同国政府による1923年のローザンヌ条約の解釈では認められていない少数派の権利を制限し続けてきた。政府の解釈では、アルメニア使徒教会教徒（Armenian Apostolic Orthodox Christian）、ユダヤ教徒およびギリシャ正教徒しか認められていない。報道機関および非政府組織（NGO）は、トルコ国民ではないプロテスタント信徒団の指導者の入国禁止および国外退去のペースが加速していると報告した。トルコ政府は良心的兵役拒否の権利を認めていなかった。1月、欧州人権裁判所（ECHR）は、セブンスデー・アドベンティスト信者に財団設立を認めなかったとして、トルコ政府が欧州人権条約に違反したとの判決を下した。10月、裁判所は、内務省および東部マラティア県マラティア市は、キリスト教系の出版社への襲撃で3人が殺害された2007年の事件において法的責任はないとの判決を下した。12月、アルメニア使徒教会コミュニティが新たな総主教を選出したが、コミュニティのメンバーおよび権利団体は、政府が選出プロセスに介入したとして批判した。少数派コミュニティは、宗教財団の理事会の選出を妨害することに反対し続けてきた。トルコ政府は引き続き少数派の宗教団体が聖職者を養成する取り組みを制限しており、ギリシャ正教会のハルキ神学校（Halki Seminary）は閉鎖されたままである。宗教的少数派は、礼拝所の開設または運営、土地および財産を巡る紛争ならびに土地が以前政府により没収された教会による法的な異議申し立ての解決、礼拝所の運営または開設ならびに学校における宗教に関する義務教育の免除を受けることが困難であると再び報告した。トルコ政府は、過去数十年間に差し押さえた教会の財産を一切返還していない。宗教的少数派、特にアレヴィー派コミュニティのメンバーは、公教育制度における宗教に関する内容および慣行に異議を唱えてきた。3月、レジェップ・タイップ・エルドアン大統領は、イスタンブールにあるアヤソフィアの状態を、博物館からモスクに変更する可能性を公に提起した。8月、エルドアン大統領が出席する中、シリア正教会コミュニティは、イスタンブールにおける新たな教会の起工を行った。同教会は、1923年にトルコが共和国になって以降新設される初めての教会である。5月、エルドアン大統領は、63,000人を収容できる国内最大のモスクの落成式を行った。トルコ政府は、引き続き宗教的少数派コミュニティへの警備支援を行い、一部の登録された宗教施設の改修・修復費を負担してきた。

トルコ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

5月、民間テレビ局のイスラム教のテレビ伝道師が、生放送中に、トルコに居住する13歳のアルメニア人の少年を、両親の許可を得ずにイスラム教に改宗させた。アルメニア人コミュニティのメンバーおよび議員（MP）は、この行為を非難した。メディアの報道によると、引き続き礼拝所に対する破壊活動が散発的に発生した。10月、ブルサにあるアレヴィー派の組織であるピール・スルタン・アブダル協会（Pir Sultan Abdal Association）会長宅の扉に、複数の不明人物が「次はお前が死ぬ番だ」と落書きした。2月、1人または複数の不明人物が、イスタンブール・バラット地区のスルプ・レシュダガベット・アルメニア教会（Surp Hreshdagabet Armenian Church）の扉および壁に中傷するメッセージを落書きした。反ユダヤ的な言説は、公の対話の場で続いており、特にSNSにおいて顕著である。7月、SNSに投稿されたある動画では、サマーキャンプに参加しているとみられる子どもたちが、「ユダヤ人に死を」とシュプレヒコールを上げるように指導されていた。1月、映画「キケロ（Cicero）」の封切りは、初日のレッドカーペットウォークの背景において、有刺鉄条網に掛けられたストライプ柄の囚人服および警備犬など、強制収容所の特徴が描写されていたため、議論および非難を巻き起こした。一部の政府寄りの報道機関は、ユダヤ人に関する陰謀論を公表しており、トルコの経済的困難および制裁を受ける可能性があるのはユダヤ人のせいであるとした。10月、SNSユーザーおよび報道機関は、アナトリア青年協会および全国青年財団（National Youth Foundation）の地元支部が中部アナトリアのコンヤの町にあるバス停に貼った反キリスト教・反ユダヤ教のポスターの写真を掲載した。12月、コンヤの地方検察庁は声明で、当該行為が「公共安全に対する明白かつ差し迫った脅威」ではないことを理由に本事件を不起訴とすると述べた。

米国大使、訪問中の米国高官およびその他の大使館・領事館職員は、トルコ政府職員との関与を継続し、宗教の多様性を尊重し、法の下で平等に処遇する重要性を強調した。大使館・領事館の代表および訪問中の米国政府職員は、トルコ政府に対し、宗教団体に対する制限を撤廃し、財産の返還を進め、宗教による差別に関する特定の事例に取り組むよう強く要求した。高官は引き続きトルコ政府に対しハルキ神学校の再開を認め、トルコ国内の全てのコミュニティの聖職者の養成を認めるよう要求した。大使館・領事館職員はまた、ギリシャ正教会、ユダヤ教、アルメニア使徒教会、カトリック、プロテスタント、アレヴィー派およびシリア正教会コミュニティの指導者を含む幅広い宗教コミュニティの指導者と面会し、信教の自由および宗教間の寛容の重要性を強調し、あらゆる宗教団体の信徒に対する差別を非難した。

第1節 宗教の人口統計

米国政府の推計では、総人口は8,160万人である（2019年半ばの推計）。トルコ政府によると、人口の99%はイスラム教徒である。その内、77.5%がスンニ派のハナフィー派である。その他の宗教団体の代表は、その信徒が人口の約0.2%を占めていると推計している。トル

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

この調査会社 KONDA が 1 月に公表した最も直近の世論調査によると、人口の 3%が無神論者、2%が無信仰者と自認していることが示唆されている。

アレヴィー派の財団の指導者は、アレヴィー派が人口の 25%から 31%を占めていると推計している。ピュー・リサーチ・センターの報告によると、イスラム教徒の 5%がアレヴィー派であると述べたことを示唆している。シーア派のジャーファル派のコミュニティは、信徒数が人口の 4%を占めていると推計している。

非イスラム教の宗教団体は、大半がイスタンブールおよびその他の大都市ならびに南東部に集中している。正確な人数は不明だが、これらの団体の自己申告によると、アルメニア使徒教会が約 90,000 人（アルメニアからの移民を含む）、ローマ・カトリックが 25,000 人（アフリカおよびフィリピンからの移民を含む）、ユダヤ教が 16,000 人である。また、シリア正教会（シリアック（Syriac）としても知られる）が約 25,000 人、ロシア正教会が 15,000 人（大半が居住許可を有するロシアからの移民である）、バハーイー教徒が 10,000 人である。

他の団体として、ヤジディ教が 1,000 人未満、エホバの証人が 5,000 人、プロテスタントの各宗派が 7,000～10,000 人、キリスト教カルデア派が 3,000 人未満、ギリシャ正教会が最大 2,500 人である。また、小規模で信徒数が不明なものとして、ブルガリア正教会、ネストリウス派、ジョージア正教会、ウクライナ正教会、シリア・カトリック、アルメニア・カトリックおよびキリスト教マロン派がある。末日聖徒イエス・キリスト教会（イエス・キリスト教会）は、信徒数を 300 人と推計している。

第 2 節 政府による信教の自由の状況

法的枠組み

憲法では、トルコを世俗国家と規定しており、良心、宗教的信条、信念、表現および信仰の自由について規定している。憲法では、個人に対し宗教的儀式に参加し、または自らの宗教を明らかにすることを強制してはならないと規定している。礼拝行為は、「国家の一体性」に反することを目的としない限り、自由に行うことができる。憲法では、宗教を理由とする差別、「宗教もしくは宗教心または宗教において神聖とされているもの」の悪用もしくは乱用または宗教的教義を国の秩序の「一部であっても根拠にすること」を禁止している。

憲法により Diyanet が設立されている。Diyanet を通じて、国はイスラム教に関する問題を調整している。法律によると、Diyanet の権限は、イスラム教（主としてスンニ派に重点が置かれる）の信条、実践および道徳的原則を可能にするとともに推進し、宗教的問題に関して一般への教育を行い、モスクを管理することである。Diyanet は、大統領府の下で活動し、長官は大統領が任命し、聖職者および大学の神学部の教授陣により選出された 16 人からな

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

る審議会が運営する。Diyamet には、礼拝、ハッジおよびウムラ、教育、出版ならびに広報の 5 つの主要部署があり、高等評議会と称している。法律では、審議会の全構成員をイスラム教スンニ派としなければならないとは規定されていないが、実際はそのようになっている。

独立した冒とく法は存在しない。刑法では、宗教的信条に対して公の場で冒とくすることを含め、「人々を刺激して敵意や反感を抱かせる」ことは罰せられると規定されている。刑法では、宗教の聖職者が職務を果たす際に政府または国の法律を「非難または中傷」することを禁止している。違反した場合、1 か月から 1 年の懲役刑に処せられ、他人に対して法律に従わないよう扇動した場合には、3 か月から 2 年の懲役刑に処せられる。

法律では、「宗教において神聖とされている価値観を侮辱」し、宗教団体の礼拝を妨害し、またはその財産に損害を与えることを犯罪としている。宗教に対する侮辱は、6 か月から 1 年の懲役刑に処せられる。

宗教団体が活動をする上で政府に登録することは義務ではないが、礼拝所について法的承認を要請するためには、登録することが義務付けられている。法的承認を得るには、新たな礼拝所の建設または指定について自治体から許可を得なければならない。政府が礼拝所として認めていない場所で礼拝を行うことは違法である。政府は法律に違反する者に罰金を科したり、違反者の会場を閉鎖したりすることができる。

宗教団体の礼拝を妨害することは、1 年から 3 年の懲役刑に処せられる。宗教的財産に損害を与えることは 3 か月から 1 年の懲役刑に処せられる。宗教的財産を破壊し、または解体することは 1 年から 4 年の懲役刑に処せられる。礼拝所として登録されていない場所で礼拝を行うことは違法であるため、実質的に、これらの法律上の禁止事項は承認を受けた宗教団体にのみ適用されている。

法律では、スーフイーおよびその他の宗教的・社会的教団（タリーカ）および支部（ジェマート（*cemaat*））を禁止しているが、トルコ政府は全般的にこれらの規制を実施していない。

兵役は、男性の義務である。良心的兵役拒否の規定はない。トルコ政府の政策により、兵役に服する代わりに、31,343 トルコ・リラ（TL）（5,300 ドル）を支払うことができるが、3 週間の基礎訓練プログラムを終了することが求められる。宗教的理由により強制的な兵役に反対する者は、軍事裁判所および民事裁判所で起訴される可能性があり、有罪判決を受ければ、2 か月から 2 年の懲役刑に処せられる場合がある。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

宗教コミュニティの指導部および運営機構は法人格を持たないことから、直接財産を購入すること、あるいは、財産所有権を主張すること、裁判で権利を訴えることができない。コミュニティは、資産および財産を保有・管理するために、個々の理事会が管理する独立した財団または協会を利用している。

1935年の法律により、構成員の宗教または民族性に基づいて財団を設立することを禁止しているが、法律制定前から存在している財団については例外を認めている。非イスラム教徒の国民は、これらの長い歴史のある財団を運営してきた。167の財団が存続しており、その大半はギリシャ正教会、アルメニア正教会およびユダヤ教コミュニティに関連している。実際には、1935年法より後に設立された宗教団体も、規定された目的が宗教ではなく、慈善事業、教育および文化に関するものであれば、協会または財団として登録することができる。プロテスタントのコミュニティによると、6つの財団（うち4つは1935年財団法の通過前から存在）、36の協会およびこれらの協会に関連する30を超える代表事務所があるという。

全ての財団の活動および関係する財産は文化観光省財団総局（GDF）が規制しており、組織の定款に規定された目的の範囲内で活動しているか否かについて評価している。財団には、1935年法以前に存在していた宗教コミュニティの財団を含め、複数の種類がある。

財団が活動しなくなった場合、政府は裁判所に対し、財団が活動していないとの判決を下し、その財産を国に移管するよう申し立てることができる。政府が命令で財団を閉鎖できた非常事態下を除いて、どの種類の財団であれ、裁判所の命令がなければ閉鎖することができない。2016年に導入された非常事態は2018年7月に終了したが、非常事態中の規制に類似した法律が存続している。

財団は、企業および賃貸不動産ならびに寄付を通じて収入を得ることができる。財団設立のプロセスは、協会設立のプロセスより時間も費用もかかるが、地方レベルでは協会は財団よりも法的権利が少ない。

協会は非営利でなければならない、寄付の形でしか資金援助を得られない。協会として登録するためには、団体は定款および設立メンバー一覧を含む説明書類を添付して県知事室に申請書を提出しなければならない。団体は、海外の協会または非営利組織が設立メンバーの場合は、申請の一環として、内務省から許可を得なければならない。外国人が団体の設立メンバーの場合は、団体は居住許可の写しを提出しなければならない。定款が違法または憲法違反と県が判断した場合、協会は法的要件を満たすために定款を変更しなければならない。法律によると、県は、協会職員が団体の定款に違反していると考えられる行為を行った場合、罰金を科したり、その他の形で処罰したりすることができる。政府が命令で協会および財団を閉鎖できた非常事態下を除いて、どの種類の協会であれ、裁判所の命令がなければ閉鎖す

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ることができない。民法では、協会は宗教、民族または人種を理由に差別してはならないと規定している。

法律により、囚人には投獄されている間も宗教活動をする権利があるが、全ての刑務所に礼拝所があるわけではない。法律によると、刑務所当局は、聖職者による宗教団体の面会を認めなければならず、囚人の信仰の一部である書籍その他の資料の提供を認めなければならない。

憲法では、公立・私立学校の4年生から全課程で宗教および道德に関する教育を行うことが規定されており、大統領府が管轄する国民教育省宗教教育部（Department of Religious Instruction）により内容が定められている。宗教の授業は4年生から12年生までは1週間に2時間行われる。身分証明書に「キリスト教徒」または「ユダヤ教徒」と記載されている学生のみが宗教教育の免除を申請することができる。無神論者、不可知論者、アレヴィー派もしくはその他のスンニ派ではないイスラム教徒、バハーイー教徒、ヤジディ教徒または身分証明書の宗教の欄が空白の者は免除されない。中学校および高等学校の生徒は、通常の授業時間に、週に2時間のイスラム教に関する宗教の授業を選択科目としてさらに受講することができる。

トルコ政府は引き続き、信仰する宗教を識別するため、目に見える項目を除いたチップイネーブルの身分証明書を発行している。信仰する宗教に関する情報はチップに記録され、「限定個人情報」として権限を有する職員が確認することができ、個人情報として保護される。過去に発行された身分証明書は引き続き使用されており、身分証が破損した場合、所有者の婚姻状態が変わった場合または写真でもはや個人を識別できない場合のみ交換が必要であり、そのような証明書には、宗教を識別するための欄があるが、空白にすることもできる。これらの古い証明書では、以下の宗教的アイデンティティを選択することができた。イスラム教、ギリシャ正教会、正教会以外のキリスト教、ユダヤ教、ヒンズー教、ゾロアスター教、儒教、道教、仏教、無宗教またはその他である。バハーイー教、アレヴィー派、ヤジディ教およびその他のトルコに信徒がいることが分かっている宗教団体は選択できなかった。

労働法によると、民間および公共部門の雇用主は、宗教を理由に雇用者を差別してはならない。雇用者は、労働裁判所を通じて雇用主を相手取り訴訟を起こすことが可能である。違反があったことを雇用者が証明することができれば、雇用に関する決定を覆すだけでなく、最大4か月分の給料相当額を補償してもらうことができる。

トルコは市民的及び政治的権利に関する国際規約の締約国であるが、1点、第27条について留保を付している。同条では、民族的、宗教的または言語的少数派は、「自己の文化を享有し、自己の宗教を信仰しかつ実践しまたは自己の言語を使用する権利を否定されない」と

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

規定している。留保においては、「市民的及び政治的権利に関する国際規約第 27 条の規定をトルコ共和国憲法ならびに 1923 年 7 月 24 日のローザンヌ条約およびその附属書の関連規定および規則に従って解釈し適用する」権利を主張している。

政府の慣行

ミドル・イースト・コンサーン (Middle East Concern)、インターナショナル・クリスチャン・コンサーン (International Christian Concern)、ワールド・ウォッチ・モニター (World Watch Monitor)、ミッション・ネットワーク・ニュース (Mission Network News) および殉教者の声 (Voice of Martyrs) を含む複数の監視機関および報道機関は、トルコのプロテスタント教会に関連する長期在留者が入国禁止、居住許可の延長拒否および国外退去に遭ったと報告した。12 月 2 日、内務省移民管理総局 (DGMM) は、政府は、2020 年 1 月 1 日をもって、長期在留者について、その他の居住許可の申請理由 (すなわち、結婚、就労、留学) が無い限り、観光目的の延長申請を認めないと公表した。キリスト教を含む複数の宗教的少数派の聖職者は、長期観光居住許可でトルコに滞在しながら礼拝を実施していた。過去にも同様の措置が講じられたことがあるが、複数の団体は、同年中、退去および入国拒否の件数が大幅に増えたと感じると述べた。

複数の報道によると、これらのプロテスタント・コミュニティは、トルコで聖職者を訓練できないため、外国人ボランティアに奉仕してもらっていた。現地のプロテスタント・コミュニティは、外国人ボランティアを当てにするのはますます困難になってきているため、信徒の中から地元のトルコ人の指導者を養成することを目指していると述べた。しかし、国内で訓練施設を運営できないため、困難に直面した。コミュニティの情報源はまた、同年中の国外退去および入国禁止の一部は、コミュニティ内の外国籍信徒を標的にしており、彼らは何十年にもわたって長期在留者として合法的に居住し、これまでに入国管理上の問題を経験したことは一切なかったと述べた。コミュニティ内の信徒によると、このような入国管理手続きはまた、外国籍の聖職者が個人からの寄付や出身国の教会コミュニティからの支援を受けてきたため、現地コミュニティによる現地の教会のための資金調達能力にも影響した。入国を禁止され、または居住許可が下りなかった一部の人物は、トルコの法制度を通じて在留資格の見直しを申請した。メディアの報道によると、これらの事例においては、年末までに決定が出たものはなく、司法制度の複雑性および未処理案件のため、解決までに数年かかる可能性がある。

欧州安全保障協力機構に提出されたエホバの証人欧州協会 (European Association of Jehovah's Witnesses) の 9 月 19 日公表の報告書によると、エホバの証人の信者 63 人が良心的兵役拒否者として起訴され、44 人が 177 の異なる容疑をかけられ、合計 54,000 ドル以上の罰金が科せられている。報告書によると、1 年に何度も兵役に召集されることがあり、トルコでは代

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

替役務が認められていないことから、「兵役忌避者」として起訴されることがある。同報告書はまた、国防省が雇用主に対して雇用を打ち切るよう促す書簡を送付したと述べた。

イエス・キリスト教会によるボランティアおよび外国人職員を国外に退去させる決定は、同年いっぱい有効だった。2018年4月、イエス・キリスト教会は、退去の理由について、安全上の理由を挙げた。現地の信徒によると、一部の信徒は、報復および差別を恐れて礼拝を避けているという。公共部門を含め、信仰を理由に失業し、新たな雇用先を探す上でも困難を経験したと述べた者もいた。

トルコ政府は、イスラム教アレヴィー派をイスラム教の異端の「宗派」として扱っており、アレヴィー派の礼拝所（ジェムエグイ (*cemevis*)) を認めていない。これは最高控訴院がジェムエグイは礼拝所であるとの判決を下しているにもかかわらずである。2018年3月、**Diyanet** 長官は、モスクがアレヴィー派およびスンニ派の適切な礼拝所であると述べた。

12月、アルメニア人コミュニティは、サハク・マシャルヤン主教を第85代アルメニア使徒教会イスタンブール総主教に選出した。コミュニティの一部のメンバーは、公式声明およびSNSへの投稿において、政府がプロセスに関与し、コミュニティが国によって発出された選出規則に反対しない決定を下したことで、プロセスの正当性が損なわれたと述べた。9月、内務省は、3月のメスロブ2世ムタフヤンの死去を受け、新たな総主教を選出する規則を発出した。公式声明および報道によると、多数の正教会職員および権利団体が規則を広く批判し、資格のある候補者を現に管区内で職務に従事している主教に制限することでコミュニティの信教の自由を侵害したと述べた。規則ではまた、選挙年齢を21歳から18歳に引き下げ、選出される代表の数を89から120に増やした。これについては、正教会職員は前進と見なしていると述べた。7月、憲法裁判所は、2018年の総主教選出を阻止するイスタンブール県知事の決定はコミュニティの信教の自由の権利を侵害したとの判決を下した。同年2月、イスタンブール県知事室は、2017年のアルメニア使徒教会総主教庁による総主教選出申請を却下し、総主教が死亡または辞任していないため、選出に必要な条件を総主教庁は満たしていないと主張した。

トルコ政府はスンニ派イスラム教徒の聖職者の養成を継続する一方で、他の宗教団体が国内で聖職者を養成することを制限している。国内に神学校がないことから、ギリシャ正教会およびアルメニア正教会両総主教庁は聖職者を養成できずにいる。プロテスタント教会も、国内で聖職者を養成できないため、外国人聖職者に依存していると報告した。現地のプロテスタント教会代表は、報道によると、政府が外国人聖職者の国外退去を加速させているため、研修目的で国外に渡航することができない現地の聖職者を指導するコミュニティの能力が低下することについて懸念を表明した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

全地総主教ヴァルソロメオス 1 世は、トルコ政府に対し、ギリシャ正教会の聖職者を国内で養成できるようにするため、ハルキ神学校を独立した機関として再開することを認めるよう再度要請した。1971 年の憲法裁判所の判決により、民間の高等教育機関の運営は禁止され、神学校は閉鎖された。1982 年の憲法改正により、民間の高等教育機関の設立は認められたが、機関には大幅な制限が課され、ハルキ神学校はその伝統の下で再開し活動することは認められなかった。全地総主教によると、閉鎖が続いているため、修道院としての同学校の歴史的ルーツが数世紀さかのぼるものであるにもかかわらず、その教育の伝統が中断されてしまったという。2018 年 7 月、Diyinet は、閉鎖された神学校と同じ島にイスラム教の教育センターを開設する計画を公表した。年末の時点で、Diyinet は、計画を進めるためのさらなる措置は講じていない。

メディアの報道によると、複数のイマームは、政府を支持しなかったとして解任された後、Diyinet の政治色がますます濃くなっていると批判した。メディアへの声明で、多数の元職員が、Diyinet は規定を公平に適用していないと述べた。解任の理由は「指針違反」であり、これは政党を支持も批判もしないイマームを含め、全てのイマームに適用されるものである。しかし、一部の解任されたイマームは、与党公正発展党（AKP）を支持したイマームには処罰は課されなかったと述べた。メディアの報道によると、あるイマームは、3 月 31 日の地方選挙を前に、野党のために祈祷を行うよう依頼を受けた後に失職した。

10 月、Diyinet はラジオ・テレビ委員会を設置し、同委員会は Diyanet 自体もしくは公的機関、代理店または制作会社による制作物を審査することを任務としている。

トルコ政府は引き続き、広く「非イスラム教の少数派」と言及している 1923 年のローザンヌ条約について、アルメニア使徒教会、ユダヤ教およびギリシャ正教会という承認を受けた 3 団体にのみ特別な法律上の少数派の地位が与えられていると解釈している。政府は、非イスラム教の少数派の指導部または運営機構、例えばアルメニア使徒教会総主教庁および全地総主教庁ならびに主席ラビ庁を法人として認めていないため、財産を購入したり、財産所有権を主張したり、裁判で権利を訴えたりすることができない。この 3 団体は、他の少数派の宗教コミュニティとともに、個別の理事会が監督する、過去に設立した独立した財団を利用して個々の宗教的財産を保有・管理している。

宗教コミュニティのメンバーは、財団の理事会を選出できないことが業務運営の障害となっていると報告した。理事が死亡・辞任または出国すると、財団の理事会にとって業務を遂行することが一層困難になり、新たな理事がいなくなると最終的には機能なくなるリスクがあると述べた。もはや機能していないという段階にまで至ると、政府は財団が機能していないと宣言し、財産およびその他の資産を国に移管することができる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

3月、財団総局は、財団に構成員を理事に任命することを認める命令を発出したが、選出を認める新たな規則は発出しなかった。同規則は、2013年から保留となっている。ノルウェー・ヘルシンキ委員会（Norwegian Helsinki Committee）の人権プロジェクトである信仰の自由イニシアティブ（Freedom of Belief Initiative）は、こうした行為は、トルコにおける財団の伝統に反するものであり、宗教コミュニティの権利へのさらなる干渉であるとした。一部の財団は、新たな命令を利用せず、その代わり理事会を選出するための新たな規則が発出されるのを待つと述べた。現地の宗教コミュニティの代表によると、新たに選挙を行うことができないと、理事会はコミュニティの活動および財産を管理する能力を失い、新たに選出される指導部がなくなれば、財団は活動を停止する可能性があるという。

2013年にイズミトのプロテスタント教会に対して大規模な襲撃を行って牧師を殺害しようと共謀したとして起訴された13人の公判は、年間を通じて継続した。

1月、ECHRは、セブンスデー・アドベンティスト信者に財団設立を認めなかったとして、トルコ政府が集会および結社の自由を保障している欧州人権条約に違反したとの判決を下した。裁判所の判決は、トルコ政府に対しイスタンブールの信徒団のうち6人に計8,724ユーロ（9,800ドル）の補償を行うよう命じた。補償には、法的支援ならびに法律上および裁判所登録費用を含んでいる。年末時点で、トルコ政府が6人に対して補償を行ったか否かは不明であり、政府による支払いについては開示されていない。

メディアの報道によると、5月、裁判所は、ウイグル人活動家アブドゥルカディル・ヤプチャン（Abdulkadir Yapcan）を3年間近く拘留した後に釈放したが、ヤプチャンは依然として司法的統制下にあり、イスタンブールにあるヤプチャンの自宅周辺に移動することは制限されている。ヤプチャンに対する国外退去裁判は年末時点で継続していた。2003年、中国はヤプチャンを最重要指名手配のテロリスト11人のうちの1人に指定し、暴力を支持しテロ組織を設立したとして非難した。しかし、ウイグル人の活動家および権利団体は、引き渡し請求はヤプチャンの政治姿勢に対する処罰だと述べた。5月の審理の後の地元メディアに対する公式声明によると、ヤプチャンの弁護人は、中国側は、主張を立証する証拠を提出すると以前に約束しながら一切提出していないと述べた。2016年、ECHRは、ヤプチャンが第三国に国外退去させられた場合、ヤプチャンの安全および中国に送還される可能性があるという懸念から、係争中の訴訟がある間はヤプチャンをトルコから退去させることを認めない判決を下した。8月、メディアの報道はソイル内務大臣の「誰であっても、迫害に直面するのであれば、中国には送還しない」という発言を引用した。

トルコ政府は、法的義務はないとする政府の立場に沿って、引き続き全地総主教ヴァルソロメオス1世を世界の約3億人の正教徒の指導者として認めなかった。政府の立場は、依然として、全地総主教はトルコの少数派であるギリシャ正教会の信徒の宗教指導者にすぎないと

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

いうものである。トルコ政府は全地総主教庁の聖シノドでの投票および総主教への選出はトルコ国民にしか認めていないが、ギリシャ正教会の府主教には市民権を認める慣行を継続した。これは、次の総主教になる資格のある候補者の層を厚くすることを目的とした 2011 年の暫定的な解決策に基づくものである。イスタンブール県は、同市において中央政府を代表しているが、引き続きギリシャ正教会（全地総主教庁）、アルメニア使徒教会およびユダヤ教コミュニティの指導者はトルコ国民でなければならないと主張している。

アルメニア使徒教会総主教庁および全地総主教庁は、引き続き法的に承認するよう求めており、両教会のコミュニティは個々の宗教財団のcongromarittとして活動している。

多数のプロテスタント教会の代表は、礼拝所を登録する上で官僚的な困難がある旨を報告した。教会の代表は、未登録の礼拝所で集まり続けなければならないと述べた。プロテスタント団体の代表によると、地元当局は引き続き最小空間基準を含む土地区画基準を教会に課しているが、モスクには課されていないという。当局は、この要件をスンニ派イスラム教徒の信徒団には適用しておらず、ショッピングモール、空港およびその他の狭い空間に礼拝施設を建設することを許可した。さらに、一部のプロテスタント教会は、地元当局が建物の外で十字架を掲げることを許可しなかったと報告した。

9 月付のエホバの証人欧州協会による報告書には、同年中に王国会館 3 か所について土地区画許可が認められず、30 以上の自治体で 100 件を超える申請が認められなかったことが記録されている。同報告書によると、国内で礼拝所として認められた王国会館は存在しない。同報告書はまた、国内各地の自治体当局が、「エホバの証人の王国会館を土地区画地図上で『礼拝所』として分類することを拒否した」と述べた。すなわち、王国会館が宗教施設として区分されていないため、財産税を支払わなければならないということである。2016 年 5 月に、ECHR がトルコがイズミルおよびメルシンにおいて礼拝する能力を不必要に制限することで、エホバの証人の信教の自由を侵害したとの判決を下したことを受け、地元のコミュニティは地方裁判所で判決の実施を求めて訴訟を起こした。いずれの裁判の判決も、地元のコミュニティの要請を支持するものであったが、それぞれの訴訟の控訴については年末時点で係争中のままである。

10 月、裁判所は、内務省および東部マラティア県マラティア市は、キリスト教系の出版社への襲撃で 3 人が殺害された 2007 年の事件において法的責任はないとの判決を下した。裁判所は過去に、長期にわたる裁判の一環で、両政府機関に罰金を科していた。被害者家族の弁護士は、10 月の判決について控訴すると述べた。弁護士によると、判決が維持されれば、家族は計 900,000 トルコ・リラ（151,000 ドル）の補償金を、利息とともに省および県に返還しなければならないという。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2月、イスタンブールの裁判所は、宗教的な価値観を侮辱した容疑（これは現地では「冒とく容疑」と呼ばれることもある）について、ベルナ・ラチン（Berna Lacin）に対し、無罪判決を下した。この容疑は、ラチンが2018年にサウジアラビアのメディナで起きたとされるレイプ事件の数についてTwitterに投稿したことによる。そのツイートは、メディアにおける性的虐待報道が相次いだことを受け、大統一党、被害者家族および一部の新聞が児童虐待犯罪に対する死刑を復活させるよう呼び掛けたことに応じたものである。「もし死刑が解決策であるなら、メディナ市はレイプ件数の記録を塗りかえることはないだろう」とラチンは投稿で述べた。起訴状において、検察は、ラチンが人々の宗教的価値観を侮辱し、表現の自由を規定する法律の下で認められる範囲を超えたと述べた。

2月、ECHRは、アレヴィー派のジェム財団（Cem Foundation）に支払うこととされていた54,400ユーロ（61,100ドル）の補償の減額を求めたトルコによる控訴を却下した。ジェム財団は、2010年、モスクに提供されるサービスである電気代の負担がアレヴィー派の礼拝所に対して行われたいのは差別だとしてECHRにトルコ政府を提訴した。政府は、費用を23,300ユーロ（26,200ドル）に減額するよう訴えた。2018年11月、最高控訴院は、ジェムエグイは礼拝所であることから、公共料金の支払免除を含む、スンニ派のモスクと同じ給付を受けるべきであるとの判決を下した。年間を通じて、アレヴィー派の団体は、トルコ政府に対し、引き続き判決に従うよう要求した。

2月、GDFはディヤルバクルのスルプ（Surp）地区にあるスルプ・ギラゴス・アルメニア教会（Surp Giragos Armenian Church）およびマール・ペチュン・カルデア教会（Mar Petyun Chaldean Church）の修復計画を公表し、工事を開始した。構造の改修を終えた後、クルシュンル・モスク（Kursunlu Mosque）が3月に再開された。宗教コミュニティは、トルコ政府が2016年、政府治安部隊および米国政府がテロ組織に指定したクルディスタン労働者党（PKK）との衝突において被害を受けた財産を収用したことについて異議を申し立てた。トルコ政府は、「紛争後の再建」を目標として掲げ、これらの財産を収用した。2016年9月、GDFは収用されたアルメニア・カトリック教会の修復工事を開始した。修復工事は年末まで続き、教会は一般利用ができなかった。同年中、トルコ政府は、PKKとの戦闘で被害を受けた財産の収用に関して、宗教団体に賠償および補償を行わなかった。

同年中、トルコ政府は過去数十年の間に差し押さえた財産を返還しなかった。2018年には、シリア正教会コミュニティに対して56件の財産を返還した。様々なコミュニティの代表は、適切な法的・政府とのチャンネルを通じて、財産の返還を引き続き求めると述べた。補償法が通過した2011年から、補償申請の提出期限が満了した2013年までに、GDFは、差し押さえられた財産に対する補償を求める宗教的少数派の財団からの申請を1,560件受領した。新たな申請を提出する期限が2013年に満了したため、同年中に提出された申請はなかった。過去数年、GDFは333件の財産を返還し、さらに21件の財産について補償を行っ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

た。GDF は 2011 年から保留中となっているその他の申請については却下し、これらの申請は 2011 年補償法に示された基準を満たしていなかったと述べた。ギリシャ正教会、アルメニア正教会、ユダヤ教、シリア正教会、ブルガリア正教会、ジョージア正教会、カルデア派およびアルメニア人プロテスタント・コミュニティは、過去に財産の返還申請を提出したが、これらの未解決の請求はコミュニティにとって問題になっていると引き続き述べた。承認を受けた宗教財団は、その法的地位のため、差し押さえられた財産に対する補償を受ける資格があるが、法的に承認された財団のない宗教団体およびコミュニティはその資格がない。

メディアの報道によると、オヴァシック地区は 6 月に、同地区の 8 つの村のムフタル（*muhtars*：村長）に対し、村が「自然災害区域内にある」ことから、可及的速やかに立ち退くよう命令する書簡を送付した。同地区には、多くのアレヴィー派が居住し、アレヴィー派の聖地が存在する。メディアの報道によると、トルコ政府がカナダ・トルコの鉱業コンソーシアムに対してムンズル溪谷国立公園内で試掘する権利を与えたため、村は撤去される予定である。同公園は、アレヴィー派にとって宗教的な地域であり、多くの聖地が存在する。書簡には、村がいつ立ち退きになるかについては明記されておらず、12 月の時点でこの事案について公になっている最新情報はない。

3 月、レジェップ・タイップ・エルドアン大統領は、テレビインタビューで、イスタンブールにあるアヤソフィアの状態を、博物館からモスクに変更する可能性を提起し、名称もアヤソフィア・モスクに変わる可能性があると付け加えた。大統領のコメントの後、政府は何の行動も起こしていない。

政府寄りの*イエニ・サファク紙*は 11 月に、国家評議会（最高行政裁判所）が現在カーリエ博物館となっている元教会・モスクについて、モスクの状態に戻すべきであるとの判決を下し、世界のキリスト教コミュニティの中に、この決定によりアヤソフィアの状態にも同じような変更を行う道筋が開くのではないかという懸念を招いた。同博物館は、キリスト像を描いたモザイク画およびフレスコ画で有名であり、元々は 5 世紀にギリシャ正教会の聖救世主教会（Church of the Holy Savior）として建築され、繰り返し改修されたのち、1511 年にカーリエ・モスク（Kariye Mosque）として改装され、その後 1945 年に博物館となった。*イエニ・サファク紙*の報道によると、国家評議会は、同建築物を博物館に指定する 1945 年の決定は、当時モスクを保有していた財団の定款に違反することから違法であるとの判決を下した。定款には、建築物は永久にモスクであると規定されていた。*イエニ・サファク紙*は、同決定は、措置を講ずるため内閣に回付されたと報じた。年末時点で、博物館の状態に変更があったとの報道はない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

宗教コミュニティ、特にアレヴィー派は、トルコ政府による教育政策のいくつかに懸念を提起し続けた。年末時点で、政府は、依然として 2013 年の ECHR の判決に従っていない。同判決では、公立学校で宗教の授業を必修とすることは、教育の自由に違反していると判断した。ECHR は、トルコ政府による 2015 年の判決に対する控訴を却下し、アレヴィー派コミュニティによる、政府に強制された授業はイスラム教スンニ派を推進し、アレヴィー派の宗教的信念に反するという法的な主張を擁護した。当局は、ECHR の決定を受け、アレヴィー派に関する教材を 2011 年の宗教の授業のカリキュラムに追加したが、アレヴィー派の団体は、教材は不十分であり、一部の事例では、不正確であると述べた。2 月、様々なアレヴィー派の団体は、以下の共同声明を出した。「アレヴィー派は、全ての宗教を尊重している（中略）が、アレヴィー派を無視し、制限し、変更しようとする者からは距離を取る」。これらの団体はまた、政府に対し、ECHR の決定を実施するよう要求した。

スンニ派ではないイスラム教徒および世俗的なイスラム教徒は、初等・中等学校における必修の宗教に関する授業の免除を受けるのは引き続き難しく、とりわけ身分証明書の宗教欄にイスラム教徒と記載されている場合は、イスラム教スンニ派の様々な側面を取り扱った選択科目を選ばされることも多いと述べた。トルコ政府は、義務教育では様々な世界の宗教を取り扱っていると主張したが、アレヴィー派およびキリスト教の各宗派の信徒を含む一部の宗教団体は、授業が概してスンニ派のハナフィー派のイスラム教教義を反映し、一部の教材においてアレヴィー派の信仰を神秘主義と呼ぶなど、他の宗教団体に関する否定的かつ不正確な情報が含まれていると主張した。2 月、コンヤ地方行政裁判所（Konya Regional Administrative Court）は、必修の宗教の授業のカリキュラムが変更されたが、2013 年に ECHR が判断した教育の自由の侵害は排除されていないとの判決を下した。6 月、イスタンブール第 12 地方行政裁判所（Istanbul 12th Regional Administrative Court）は、アレヴィー派の親が、息子の必修の宗教の授業を免除するよう求める訴えを認めた。

プロテスタントを含むその他の少数派宗教団体の信徒は、宗教の授業の免除を受ける上で引き続き困難に直面していると述べた。一部の権利団体は、学校が必修の宗教教育を免除された生徒向けの代わりとなる教育を提供していないことから、結果としてそのような生徒が目立ってしまい、さらなる社会的な汚名に直面する可能性があるとして述べた。

3 月、国家評議会は、国民教育省とイスラム・ヒズメット財団（Islamic Hizmet Foundation）との間で締結された、学校で「道徳」教育を実施するという 3 年間にわたる協定を終了させる判決を下した。国家評議会は、2017 年の協定は、公立学校における教育は公務員が行わなければならないとする憲法の規定に違反すると判断した。同省は 9 月、国際機関および NGO が学校で社会的活動を組織できるようにする新たな規則を発出した。2018 年、教職員組合エイティム・セン（Egitim-Sen）は、政府の政策変更を求める訴訟を審理する国家評議会に対し、道徳教育の協定を終了させるよう求める申し立てを行い、そのようなプログラム

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を授業時間に実施することは、信仰している宗教を無視する形で生徒に出席を強制することになると主張した。

メディアの報道および公式声明によると、あるイスタンブールの公立学校の管理者は 1 月、生徒 12 人に対して 2018 年 12 月のデモに参加したとして、書類に手紙を添付して叱責した。生徒らはデモで「校長の支援を受けたイスラム教徒の生徒」が空き時間に「宗教的な会話」に参加するよう圧力をかけたと主張した。教育分野の組合であるエイティム・イシュ（Egitim-Is）は、学校当局を批判し、政府は普通教育を宗教団体に明け渡したと主張した。

メディアの報道によると、1 月、イスタンブールの高校で宗教文化および倫理の教師をしていたジェミル・クルチ（Cemil Kilic）が、無神論者および理神論者の道徳と「自称」イスラム教徒の道徳を好意的に比較するコメントを公の場で行い、ヘッドスカーフはイスラム教では義務ではないと述べた後、停職処分となった。5 月、懲戒委員会の決定を待つ間、中部ニエデ県で復職することを認められた。メディアの報道によると、委員会の審議結果を待つ間にクルチが免職になる可能性があったという。

1 月、アンカラのある校長は、リーフレットを配布し、ハイヒールを履いている教師に対して警告し、イスラム教に反すると主張した。主要野党の共和人民党（CHP）は、校長を解任するよう要求した。校長はその後、教師に対し謝罪した。

8 月、エイティム・センは、生徒のうちわずか 5 人に 1 人しか男女別の教室で学んでいないと主張した。エイティム・センは、これは子どもたちが世俗主義的憲法の下で暮らす権利を侵害し、複数の課程（普通科、技術科および職業科を提供）のある高校で女子および男子を別の教室にすることを認めた 2018 年の国民教育省の規則と相反していると主張した。国民教育省当局は、同規則が全ての学校における男女別の教室創設に向けた布石なのではないかという疑惑を否定した。各課程の生徒数の最少人数要件を満たすことができない人口の少ない地域においては、複数の課程のある高校が、引き続き普通科、技術科および職業科の高校の役割を併せ持った。

2 月、精神保健専門職プラットフォーム（Mental Health Professionals' Platform）は、Diyanet 職員を引き続き大学の寮に配属することを、教育システムへの宗教的な影響を強化しようとする例だと批判した。同プラットフォームは、社会サービスは、適切な職歴のない人物によって提供されるべきではないと主張した。2017 年、Diyanet は、イマームを含む Diyanet 職員を各県で政府が運営する大学の寮に配属する 2016 年に開始した試験的プログラムを拡大し、恒久化する計画を公表した。Diyanet は、職員は寮内の「道徳的」問題に対処するために「道徳的指導」を行い、Diyanet の県のムフティーに対し 6 か月ごとに業績評価を行うと述べた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

トルコ政府は、イスラム教を教える公立、私立および宗教学校に資金を引き続き提供した。資金提供は、ローザンヌ条約で認められている少数派の学校に対しては、トルコ文学等トルコ語で指導される授業に対する給料の支払いを除き、実施していなかった。少数派の宗教コミュニティは、教会の財団および卒業生からのものを含む寄付によってその他の全ての支出を賄った。

トルコ政府は、引き続きギリシャ正教会、アルメニア正教会およびユダヤ教の宗教コミュニティの財団に対し、国民教育省の監督の下、学校を運営することを認めた。アルメニアからの不法移民の子どもおよびシリアからのアルメニア人難民も通学することができた。トルコ政府は引き続き合法的な移民および難民の子どもを「滞在者」として分類したため、彼らはこれらの学校から卒業証書を得る資格がなかった。これらの学校のカリキュラムには、3団体の文化に特有で、少数派団体の言語で教えることができる内容が含まれていた。2014年以降、幼稚園を運営してきたシリア正教会のコミュニティのメンバーによると、コミュニティは経済的な理由で新たに学校を開校することが依然としてできていないという。政府は他の宗教団体に対しては学校を運営することを認めなかった。

一部の生徒の保護者は、非宗教的な公立学校の一部をイマーム・ハティブ宗教学校に転換する慣行を批判した。情報源は、これは非宗教的な公立学校に通学する生徒にとって障害となったと述べた。というのも、公式統計によると、2018～2019年度にイマーム・ハティブ中学校の数は100校以上増加し、生徒数は4万人近く増加したためである。これらの情報源は、増加したのは需要があったからという政府の主張を否定し、選択肢が限られているため、非宗教的な家庭が生徒を宗教学校に通わせざるを得なくなっていると述べた。トルコの2019年の一般会計の投資計画には、政府の関連優先事項が含まれており、4億6,000万トルコ・リラ（7,742万ドル）がイマーム・ハティブ学校の新設に割り当てられている。一方、サイエンススクールの新設には3,000万トルコ・リラ（505万ドル）である。

大学を含む多くの公共施設が、引き続き小規模なモスクを維持した。2017年6月、国民教育省は、全ての新設校にイスラム教の礼拝室を設置するよう義務付ける規則を発出した。トルコ政府は引き続きアレヴィー派に対し、スンニ派ではない人々向けの礼拝所が設置されていない政府庁舎に同様の礼拝所を設置することを認めなかった。アレヴィー派の指導者は、トルコ国内の約2,500～3,000か所あるジェムエヴィは、需要を満たすには不十分であると報告した。政府は引き続き、Diyamet から資金提供を受けているモスクは、宗教思想の流派を問わず、アレヴィー派および全てのイスラム教徒が利用可能であると主張した。

1月、複数のアレヴィー派の財団は、2週間の冬休みの間に、6歳から13歳の生徒を宗教教育のため地元のモスクに連れて行く現在のプログラムを終了させるよう要請した。2018年、国民教育省は、81の各県から選ばれた5万人の子どもを任意のプログラムに参加させ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

る青年奉仕者スポーツクラブ (Server Youth and Sports Club) との契約に署名した。アレヴィー派の代表は、不参加の生徒が参加しなかった、他の生徒とは違うと「やり玉に上げられる」可能性があるとして同プログラムに反対すると述べた。

11 月、優良党所属の議員は、SNS において、政府職員の家族が豊かさを「過剰に」見せびらかしたことについて、「不相応な収入を得て裕福になり、ぜいたくな暮らしをしている人々がいる。われわれは彼らをプロテスタント・ムスリムと呼んでいる。これらの人々は、精神的にユダヤ人になったのだ」とコメントした。この投稿は SNS ユーザーおよびユダヤ教コミュニティのメンバーから広く批判された。

メディアの報道によると、2 月、トルコ南東部に拠点を置く団体である預言者愛好者財団 (Prophet Lovers Foundation/Peygamber Sevdalıları Vakfi) は、公立学校で宗教に関する試験を実施する許可を得た。ある試験の解答では、ユダヤ教徒およびキリスト教徒が天国に行くという思想は「有害な考え」であるというものだった。

トルコ政府は引き続き、アレヴィー派の指導者 (デデ (dede)) を含む非イスラム教またはイスラム教の異端と指定した宗教団体の聖職者が、国に代わって結婚式を執り行うことを認めなかった。イマームは、2017 年 11 月にこの権限を得た。一部の評論家は引き続き、同法はスンニ派イスラム教徒の多数派内にいる一部の需要に応えたものであり、他の宗教団体のニーズに応えたものではないと述べた。

Diyanet は、全ての登録モスクの運営を規制した。データが入手可能な直近の 2018 年末時点で、107,206 人のスンニ派職員の給与を支払った。2017 年は 109,332 人であった。政府は、他の宗教団体に属する宗教指導者、講師またはその他の職員の給料は支払っていない。

トルコ政府は引き続き、スンニ派のモスクの建設のため土地を提供し、自治体を通じて建設費用を負担した。Diyanet の直近の統計によると、2018 年にはトルコに 88,681 か所のモスクがあった。2017 年に Diyanet が運営するモスクは 88,021 か所であった。5 月、エルドアン大統領は、国内最大のモスクの落成式を行った。イスタンブールに所在する同モスクは、63,000 人を収容できる。アレヴィー派の集団は一部のジェムエヴィを新設することができたが、大半の場合、政府はその建設および維持に資金援助を引き続き行わなかった。

8 月、シリア正教会コミュニティの指導者は、エルドアン大統領およびその他の宗教コミュニティの指導者が出席する式典において、イスタンブールの聖エフREM (モル・エフREM) 教会 (St. Ephrem (Mor Efrem) Church) の起工を行った。完成すれば、1923 年にトルコ共和国が建国されて以来新設される初めての教会になる。これまで、イスタンブールの約 18,000

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

人のシリア正教会コミュニティは、現在の 1 か所の教会に加え、他のコミュニティの教会を利用して礼拝を行ってきた。メディアの報道によると、エルドアンは、教会は、街に「新たな豊かさ」を加え、「われわれの地域は、宗教的、民族のおよび文化的多様性の中心地であり続けた」と述べた。また、コミュニティの代表によると、このプロジェクトは、大統領からの公的支援がなければ実現不可能であった。

トルコ政府は引き続き、過去に国立博物館に改装された宗教的に重要なキリスト教の施設において、年次およびその他の記念礼拝を行うことを許可した。これらの施設には、アンタキヤの聖ペテロ教会 (St. Peter's Church)、デムレ近郊の聖ニコラス教会、ウスパルタ近郊の聖パウロ教会 (St. Paul Church) およびセルチュク近郊の聖母マリアの家が含まれる。全地総主教庁は、トラブゾン近郊のスメラ修道院における年次礼拝について、修復工事が継続しているとして再び中止した。スメラ修道院の一角は、施設の一部の修復が完了した後、5 月に訪問者に再び開放されたが、大部分は依然として修復工事中である。

4 月、裁判所は、アルペレン・オサクラリ財団 (Alperen Ocaklari Foundation) の理事長を、イスタンブールのネヴェ・シャロム・シナゴグ前で 2017 年に開催された抗議活動で大衆の憎悪および敵意を煽ったとして懲役 1 年の刑に処した。事件中、集団がシナゴグに石を投げ、扉を蹴り、ユダヤ人コミュニティのメンバーを脅迫した。抗議活動を行っていた集団のメンバーによると、この抗議活動は、イスラエルがアルアクサ・モスクの前に金属探知機を設置したことに対して行ったという。

6 月、ブルサの地方裁判所は、ブルサのプロテスタント・コミュニティによる財団設立申請を許可した。年末の時点で、政府は依然として、同プロテスタント財団による、2018 年に政府の財政的支援で改修した教会の長期利用許可に関する要請に応じていない。ローマ・カトリック、正教会およびトルコ・プロテスタントの信徒団は、GDF が 10 年間以上所有する建造物を引き続き共有している。

トルコ政府は引き続き投獄されたスンニ派のイスラム教徒にメスジド (*mesjid*: 小規模なモスク) を提供し、大規模な刑務所にはスンニ派の説教師を派遣した。アレヴィー派および非イスラム教徒には、刑務所において自らの宗教の聖職者はいなかった。しかし、他の宗教の聖職者は、信者に対する務めを果たすため、施設の警備上の脅威と見なされない限り、検察の許可を得て刑務所に入ることが許された。

2 年連続で、トルコ東部のヴァン近郊にある歴史的なアルメニア・アクダマル教会での年次ミサは当時のアルメニア総主教代行により執り行われた。当局は、2015 年から 2017 年の間、軍と PKK との間の衝突により治安上の懸念があるとして、年次礼拝を中止していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

少数派コミュニティが発行する日刊紙および週刊誌への政府の資金援助は 2018 年の 200,000 トルコ・リラ (33,700 ドル) から同年中の 250,000 トルコ・リラ (42,100 ドル) に増加した。

ユダヤ教の国民は、反ユダヤ主義および治安上の脅威について再度懸念を表明した。コミュニティのメンバーによると、トルコ政府は引き続き治安問題について彼らと調整を行った。彼らは、政府による措置は有用であり、政府は治安に関する要請への反応が早いと述べた。

12 月、トルコ南東部に所在するガジアンテップ・シナゴグ (Gaziantep Synagogue) が、信徒数の減少に伴い 40 年にわたって閉鎖してきたが、ハヌカ祭のために再開された。シナゴグは、GDF による改修の後、特別な式典のために再開されるまではガジアンテップ大学がカルチャーセンターとして使用していた。

当時の AKP 所属議員は、映画「キケロ」のレッドカーペットでの封切りについて SNS で非難した。強制収容所の詳細な特徴を描写したものであったため、「映画の祭りの娯楽の題材として、人類史上最も悲劇的で悲惨な犯罪」を使用する「理由はない」と述べた。

1 月 24 日、アンカラ大学は、外務省と共同で、ホロコースト記念日 (Holocaust Remembrance Day) を記念するイベントを開催した。外務省は、犠牲者を追悼する声明を発表し、トルコ外交官が、迫害の犠牲となったユダヤ人にトルコ旅券および身分証明書を提供して悲劇から逃れる手助けをした貢献を強調した。外務副大臣 (EU 問題担当)、外交団、トルコのイシャク・ハレヴァ首席ラビ (Chief Rabbi of Turkey Ishak Haleva)、ユダヤ教コミュニティのその他の指導者および高校生がイベントに参加した。2 月、トルコ政府は 5 年連続で、1942 年にイスタンブール沖で沈没したストルマ号に乗船し死亡した 800 人近くのユダヤ人難民を追悼した。イスタンブール県知事、ハレヴァ首席ラビ、ユダヤ教コミュニティのその他の指導者および外交官が追悼式に出席した。

エルドアン大統領は、4 月と 9 月に過越祭および新年祭の祝辞をユダヤ教コミュニティに送った。祝辞には、トルコは「愛および寛容」の象徴であり、「多様性を、結束および連帯を強める最も重要な資産」と認識していると記載されていた。12 月、ユダヤ教コミュニティは、イスタンブールのベイオール地区にあるガラタ塔広場 (Galata Tower Square) で式典を開きハヌカ祭を祝った。エルドアン大統領は、ハヌカ祭の始まりにあたって、祝辞を述べるとともに、健康および幸福を祈った。エルドアンは声明書で、「国民一人一人が宗教を実践する自由を保証することが非常に重要である」と述べた。

第 3 節 信教の自由に対する社会的尊重の状況

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

5月、民間テレビ局 ATV のイスラム教のテレビ伝道師ニハト・ハティポール（Nihat Hatipoglu）は、生放送中に、13歳のアルメニア人のキリスト教徒の少年を、両親の許可を得ずにイスラム教に改宗させた。アルメニア人コミュニティのメンバーは、この行為は強制的な改宗であり、ローザンヌ条約違反であると非難した。当時のアテシュヤン・アルメニア使徒教会総主教代行も声明を発表し、Diyamet 長官に直接懸念を表明した。与党 AKP および野党国民民主主義党（HDP）の議員も改宗を批判し、アルメニア系トルコ人で HDP 所属議員のガロ・パイラン（Garo Paylan）は、ラジオ・テレビ監督機関に公式に申し立てを行った。

10月、ブルサにあるアレヴィー派の組織であるピール・スルタン・アブダル協会会長宅の扉に、複数の不明人物が「次はお前が死ぬ番だ」と落書きした。警察は、本事件について犯罪捜査を開始した。年末にかけて捜査は続いた。

現地のコミュニティのメンバーによると、イスラム教または正教会からプロテスタントに改宗した人々の一部は、改宗したことが判明した後、家族内、友人内または職場において、社会的に避けられていると報告した。

7月、SNS に投稿されたある動画では、サマーキャンプに参加しているとみられる子どもたちが、「ユダヤ人に死を」とシュプレヒコールを上げるように指導されていた。ユダヤ教コミュニティの指導的発言者は、40万回以上再生された動画を非難し、そのような若い時期に、そのように洗脳し、憎しみを煽ることに懸念を表明した。HDP のガロ・パイラン議員は、ヘイトクライムの法令に従って起訴することも視野に事件を捜査するよう要求した。

映画「キケロ」は1月に公開されたが、初日のレッドカーペットウォークの背景において、有刺鉄条網に掛けられたストライプ柄の囚人服および警備犬など、強制収容所の特徴が描写されていたため、議論および非難を巻き起こした。現地のユダヤ教コミュニティ、コラムニスト、当時の AKP 所属議員および SNS ユーザーは、公開は恥ずべきであると非難した。それを受けて、映画制作会社は謝罪した。

一部の政府寄りの報道機関は、ユダヤ人に関する陰謀論を公表しており、トルコの経済的困難および制裁を受ける可能性があるのはユダヤ人のせいであるとした。

評論家によると、イスタンブール市長選挙の選挙運動中、野党 CHP 所属候補のエクレム・イマモールがイスラエルのビンヤミン・ネタニヤフ首相と握手し、正統派ユダヤ教徒の集団と会合している改変された画像が、イマモールの評判を落とすため、SNS に投稿された。画像には、中傷するコメントおよびイマモールを「シオニズムの友」と呼ぶ発言が添えられていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

年間を通じて、活字メディアおよび SNS の双方で、反ユダヤ的な言説が続いた。フランク・ディンク財団 (Hrant Dink Foundation) によるヘイトスピーチに関するプロジェクトによると、1 月から 8 月までに、報道において 430 件の反ユダヤ的な言説の事例が公表され、ユダヤ人は暴力的で陰謀を企み、トルコの脅威であると表現されていた。2018 年の同時期には、899 件の事例が公表されていた。イェニ・アキット紙に掲載された読者の投稿では、イスタンブールのユダヤ人住民は野良犬をイスラム教徒に噛みつくように訓練していると主張されていたほか、血の中傷という歴史的な非難が繰り返し述べられていた。多数のメディアの報道によると、一部の評論家は、読者の投稿を馬鹿げていると非難し、かつて与党 AKP に所属していた議員であるムスタファ・イエネロールは、内容について「ナチスの言葉遣いである」と非難した。

1 月、ガス代および電気代の値上げの後、一部の SNS ユーザーが「そんな金額になるなんて、一体何をしたのだろうか。ユダヤ人でも焼いたのだろうか」と疑問を呈するなど、SNS では反ユダヤ的なコメントが投稿された。ユダヤ教コミュニティの新聞であるシャローム (Shalom) 紙の編集長は、このコメントについて、卑劣な人種差別の例であり、病的な精神の反応だとした。編集長はまた、そのような形態の反ユダヤ主義が SNS ではますます一般的になっており、司法当局に介入するよう依頼したと続けた。

10 月、SNS ユーザーおよび報道機関は、アナトリア青年協会および全国青年財団の地元支部が中部アナトリアのコンヤの町にあるバス停に貼った反キリスト教・反ユダヤ教のポスターの写真を掲載した。ポスターには、イスラム教徒はキリスト教徒およびユダヤ教徒とは友人にならないように忠告しているとみられるコーランの一節が引用されていた。画像にはまた、十字架およびダビデの星が血しぶきとみられるものとともに映っていた。3 宗教全ての SNS ユーザーが、ポスターは宗教的少数派に対する侮辱であり、コーランのメッセージをねじ曲げて伝えており、国家の尊厳を損なうものだとして非難した。掲示板を貸し出した民間広告会社は、協会側が、印刷前にポスターの内容を変更したと述べた。SNS で懸念が表明されて間もなく、画像はトルコ国旗に差し替えられた。アナトリア青年協会は、事態について、誤解であるとし、本事件について調査を行っているとした。12 月、コンヤの地方検察庁は声明で、当該行為が「公共の安全に対する明白かつ差し迫った脅威」ではないことを理由に本事件を不起訴とすると述べた。

6 月、イスタンブールで開催されたエジプトのムハンマド・ムルシー元大統領の追悼式典において、群衆が反ユダヤ的なスローガンを唱えた。エルドアン大統領も式典に参加していた。

現地の観測筋および信仰の自由イニシアティブによると、複数のキリスト教およびユダヤ教の礼拝所が破壊行為の被害を受けるとともに、脅迫を受けた。報道によると、1 月には 3 人

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の襲撃者が「音響」手榴弾をマルディン・プロテスタント教会（Mardin Protestant Church）の扉に投げつけた。容疑者は拘束され、警察への供述書を作成した後釈放された。

2月、1人または複数の不明人物が、イスタンブール・バラット地区のスルプ・レシュダガベット・アルメニア教会の扉および壁に中傷するメッセージを落書きした。コミュニティの財団のGDFへの代表であるモリス・レヴィ（Moris Levi）は声明で、警察が捜査を開始し、本事件に関する防犯カメラの映像を受領したと述べた。HDP所属の議員であるガロ・パイランは、攻撃を非難した。コミュニティによると、容疑者は年末時点で見つかっていないという。

メディアの報道によると、3月、ある人物がイズミルのベス・イスラエル・シナゴグ（Beth Israel Synagogue）を火炎瓶で破壊しようとした。本事件でシナゴグに被害はなかった。警察は礼拝所に損害を与えようとしたとして同人物を逮捕し起訴した。複数の報道によると、同人物は、「イスラエルに抗議する」ことが意図だったと述べたという。ユダヤ教コミュニティの代表は、彼らの言うところの迅速な対応およびコミュニティの治安上のニーズへの機敏な反応について、イズミル治安総局（İzmir Security Directorate）に対し謝意を表明した。

1月、女性が建物内で踊っていた様子がSNSに投稿されたことを受けて、小規模な抗議集団が、アヤソフィアの状態を博物館からモスクに変更するよう要求した。警察は、集団が建物に入ることを阻止し、博物館職員は本事件について調査すると述べた。年末時点で調査は継続している。

思想および闘争における団結に関するプラットフォーム（Platform on Unity in Idea and Struggle）が2月に主催したイベントで、数百人が金曜礼拝のためにアヤソフィアの前に集まった。同団体は、アヤソフィアをモスクに改装するよう主張している。

法律は宗教的信仰を教え広めることを認めているが、教会職員および権利団体は、これらの種類の活動は、広く疑いの目で見られており、時に社会的な汚名につながることを示唆した。

イスラム教、ユダヤ教およびキリスト教の宗教指導者は、イスタンブールの様々な自治体の代表および文化観光大臣とともに、5月の公開宗教間イフタールに参加した。GDFへのコミュニティの財団の代表が組織し、全ての宗教的少数派コミュニティの支援を受け、今年はシリア・カトリックのコミュニティが主催したイベントについて、主催者は、数千年にわたって同じ土地を共有してきたコミュニティが友人としてテーブルをともにする機会であると表現した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

第4節 米国政府の方針および関与

米国大使、代理公使、その他の大使館・領事館職員および訪問中の米国職員は、年間を通じて定期的に外務省、Diyamet および GDF を含むトルコ政府職員に関与した。彼らは信教の自由、宗教間の寛容の重要性を強調し、いかなる宗教団体に対するものであれ、憎悪に満ちた発言または差別的な発言を非難した。

米国職員はまた、信仰の自由に関する国際報告書（2018年版）の概要をトルコ政府職員との個別の会合で提供した。職員は、現地の宗教コミュニティから提起された潜在的な信教の自由に関する特定の主張についておよび信教の自由を保護し尊重するために両国政府間でどのように協力するのが最適かについて政府代表から聴取することを提案した。

米国政府職員は、トルコ政府に対し、宗教団体に対する規制撤廃に向けた改革を実施するよう強く要求し、財産の返還および修復の問題を提起し、宗教に基づく差別の特定の問題について議論した。

米国政府高官は、引き続き公の場で、またトルコ政府職員との私的な場で、アヤソフィアは極めて重要な場所であるとの認識を表明し、その複雑で多宗教的な歴史を尊重する形で保全することを支持してきた。高官は、トルコ政府職員に対して問題の重要性を強調し、アヤソフィアは平和的共存、意味のある対話および宗教間の尊重の象徴であることを強調した。大使館職員は、引き続き、ディヤルバクルおよびマルディンで没収された教会の財産の返還を求めた。

国務長官およびその他の米国政府高官は、引き続き、トルコ政府職員に対し、ギリシャ正教会のハルキ神学校を再開し、全ての宗教コミュニティが国内で聖職者を養成できるようにするよう強く要求した。5月、代理公使およびイスタンブール総領事はハルキを訪問し、神学校の再開に引き続き関心があることを表明した。10月、イスタンブール総領事館の職員は、24か国の外交使節および外務省の代表に加わって、全地総主教ヴァルソロメオス1世とともにハルキを訪問した。4月、代理公使は、宗教的少数派への支持を表明するため、ギリシャ正教会の聖ゲオルギオス大聖堂で開かれたイースター礼拝に参加した。

3月、大使館職員は、最近改修されたアンタリヤ所在のギリシャ正教会の教会指導者と面会し、コミュニティの懸念事項および信徒数の拡大に向けた希望について理解を深めるとともに、米国政府がトルコ国内における信教の自由の促進に関心があることを表明した。

9月、在アダナ領事館首席領事は、アルメニア総主教代行が執り行った東部ヴァン近郊の歴史的なアルメニア・アクダマル教会の年次ミサに出席し、米国政府がトルコの宗教的少数派を支持していることを強調した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

4月、駐イスタンブール総領事は、エディルネ市を訪問してイスラム教、ユダヤ教、キリスト教、バハーイー教の史跡を訪問するとともに米国政府の信教の自由へのコミットメントを示した。5月、大使館幹部職員は、ユダヤ人コミュニティの指導者を大使館に迎え、コミュニティの見解および懸念について直接理解を深めた。

1月、大使館幹部職員は、開催国の政府高官およびトルコのユダヤ人コミュニティの指導部とともに、アンカラ大学で開かれたホロコースト記念日の式典に参加した。現地メディアは、式典について好意的に報道した。

米国大使館・領事館の幹部職員は、幅広い宗教コミュニティの指導者と定期的に関与して彼らの懸念を聴取・対処し、礼拝所を訪問し、宗教間の対話を推進している。大使館・領事館の職員は、全国において、とりわけ、ギリシャ正教会、ユダヤ教、アルメニア使徒教会、アルメニア・プロテスタント、アルメニア・カトリック、プロテスタント、アレヴィー派、シリア正教会、シリア・カトリック、ローマ・カトリック、カルデア派、イエス・キリスト教会、バハーイー教のコミュニティのメンバーと面会した。大使館・領事館は、**Twitter**、**Facebook** および **Instagram** を利用して、宗教的少数派を包摂することの重要性を強調した。これには、米国政府の信教の自由および人権へのコミットメントを認識し、強調するメッセージを、指定日に**#DiniOzgurluk**（信教の自由）等のハッシュタグを付けて投稿することが含まれる。